

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,351,056	23,036,457	46,135,747
経常利益(千円)	904,469	976,975	1,719,427
四半期(当期)純利益(千円)	165,555	541,828	440,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,243	544,542	368,971
純資産額(千円)	13,164,827	13,763,069	13,304,521
総資産額(千円)	44,905,016	43,570,344	41,896,943
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.43	47.25	38.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.3	31.6	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,382,026	1,644,145	2,627,474
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	457,063	161,797	113,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	656,119	776,843	2,645,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,294,917	6,832,553	4,573,856

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.16	23.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク、および当事業年度第1四半期報告書に追記したリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの持ち直しの動きもみられました。しかしながら、急速な円高の進行や欧米の財政不安などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当フィットネス業界におきましても、雇用情勢の悪化や復興財源を巡る増税論議に起因する先行き不透明感から、個人消費回復の鈍化もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に密着した愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、4月に業務受託1店舗（東京辰巳国際水泳場）の運営を開始したほか、成瀬店（東京都町田市）をスイミングクラブからウェルネスクラブに運営形態を変更し、お客様へのサービス強化を図りました。さらに、7月に「セントラルウェルネスクラブ野間大池店」（福岡県福岡市）を、9月には「セントラルフィットネスクラブ本八幡店」（千葉県市川市）をオープンし、店舗網の充実を図りました。また、直営1店舗（函館店）の営業を終了しました。

この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営115店舗、業務受託42店舗の157店舗となりました。

会員動向につきましては、震災による影響もだいぶ落ち着きを見せ、現時点での入会者数は前年並みの水準で推移しております。

店舗運営につきましては、新プログラム「ボディコアバランス」や「アクアウォークフラダンス」の開発や、新入会者への「フィットネスサポートシステム」を各店舗で導入するなど、お客様の満足度向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,036百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益976百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は、541百万円（前年同期比227.3%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加し、43,570百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,258百万円増加しましたが、有形固定資産が559百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,214百万円増加し、29,807百万円となりました。その主な要因は、借入金が1,020百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、458百万円増加し、13,763百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が455百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、31.6%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加し、6,832百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,644百万円の収入（前年同期は1,382百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益966百万円、減価償却費807百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、161百万円の支出（前年同期は457百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出153百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、776百万円の収入（前年同期は656百万円の収入）となりました。これは、借入金の増加による収入1,020百万円、配当金の支払額85百万円等によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラルトラスト株式会社	千葉県市川市八幡5-13-1	3,249	28.34
後藤 忠治	千葉県市川市	948	8.27
セントラルスポーツ社員持株会	東京都中央区新川1-21-2	643	5.61
後藤 聖治	千葉県市川市	573	5.00
後藤 勝	千葉県市川市	260	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	131	1.14
後藤 勝子	千葉県市川市	130	1.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	91	0.80
村井 良孝	東京都世田谷区	70	0.62
計	-	6,293	54.89

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は74千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分32千株、投資信託設定分42千株となっております。
2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は83千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分42千株、投資信託設定分41千株となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,464,300	114,643	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,643	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,573,856	6,832,553
受取手形及び売掛金	863,808	754,586
商品	333,196	306,653
貯蔵品	20,787	24,351
その他	1,388,349	1,503,492
貸倒引当金	1,383	1,223
流動資産合計	7,178,613	9,420,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,969,781	24,954,541
工具、器具及び備品	5,151,881	4,897,636
土地	7,073,292	7,063,845
その他	3,714,317	3,768,722
減価償却累計額	19,842,581	20,177,532
有形固定資産合計	21,066,691	20,507,213
無形固定資産		
	301,655	279,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,646,624	11,711,794
その他	1,750,864	1,700,754
貸倒引当金	47,505	48,921
投資その他の資産合計	13,349,983	13,363,627
固定資産合計	34,718,330	34,149,930
資産合計	41,896,943	43,570,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,942	195,602
1年内返済予定の長期借入金	6,534,914	7,014,279
未払法人税等	452,580	500,623
賞与引当金	507,869	580,106
役員賞与引当金	32,524	13,160
災害損失引当金	91,194	41,414
前受金	2,723,762	3,144,474
その他	3,207,023	3,125,172
流動負債合計	13,818,811	14,614,832
固定負債		
長期借入金	9,905,999	10,446,948
役員退職慰労引当金	115,440	109,010
資産除去債務	928,012	955,330
その他	3,824,160	3,681,154
固定負債合計	14,773,611	15,192,442
負債合計	28,592,422	29,807,274

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	8,941,738	9,397,572
自己株式	471	471
株主資本合計	13,475,479	13,931,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	51
為替換算調整勘定	179,061	176,004
その他の包括利益累計額合計	177,947	176,055
少数株主持分	6,989	7,811
純資産合計	13,304,521	13,763,069
負債純資産合計	41,896,943	43,570,344

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	23,351,056	23,036,457
売上原価	20,658,048	20,443,586
売上総利益	2,693,007	2,592,870
販売費及び一般管理費	1,440,877	1,326,201
営業利益	1,252,129	1,266,668
営業外収益		
補助金収入	11,641	13,585
その他	27,432	33,956
営業外収益合計	39,074	47,542
営業外費用		
支払利息	352,925	311,201
その他	33,810	26,034
営業外費用合計	386,735	337,235
経常利益	904,469	976,975
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,252	-
受取補償金	20,726	-
特別利益合計	21,979	-
特別損失		
固定資産除却損	31,498	-
投資有価証券評価損	-	5,374
会員権評価損	-	4,800
減損損失	25,531	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,257	-
特別損失合計	579,287	10,174
税金等調整前四半期純利益	347,161	966,800
法人税、住民税及び事業税	392,023	438,072
法人税等調整額	206,201	13,922
法人税等合計	185,821	424,149
少数株主損益調整前四半期純利益	161,340	542,650
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	4,215	821
四半期純利益	165,555	541,828

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,340	542,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,306	1,164
為替換算調整勘定	9,790	3,056
その他の包括利益合計	18,097	1,891
四半期包括利益	143,243	544,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,458	543,720
少数株主に係る四半期包括利益	4,215	821

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	347,161	966,800
減価償却費	870,488	807,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,257	-
賞与引当金の増減額(は減少)	58,820	72,237
支払利息	352,925	311,201
前受金の増減額(は減少)	215,684	420,992
その他	89,359	214,065
小計	2,277,976	2,364,199
利息の支払額	361,344	315,637
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	575,723	386,161
その他	41,118	18,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,026	1,644,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	454,443	153,476
敷金及び保証金の差入による支出	175,215	77,544
敷金及び保証金の回収による収入	177,606	62,373
その他	5,011	6,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,063	161,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,100,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	8,100,000	4,000,000
長期借入れによる収入	4,400,000	4,450,000
長期借入金の返済による支出	3,488,120	3,429,686
配当金の支払額	143,326	85,994
その他	112,433	157,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,119	776,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,487	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,576,595	2,258,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,321	4,573,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,294,917	6,832,553

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 423,808千円 賞与引当金繰入額 86,852千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 376,350千円 賞与引当金繰入額 91,359千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定 6,324,917 預入期間が3か月を超える 定期預金 30,000 現金及び現金同等物 <u>6,294,917</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定 6,832,553 預入期間が3か月を超える 定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>6,832,553</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,994	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	114,659	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円43銭	47円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,555	541,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,555	541,828
普通株式の期中平均株式数(株)	11,466,064	11,465,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....114,659千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

セントラルスポーツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。